

# 平成 20 年 3 月期 中間財務諸表の概況（非連結）

平成 19 年 11 月 2 日

会 社 名 株式会社セブン銀行

URL <http://www.sevenbank.co.jp/>

代 表 者 代表取締役社長 安齋 隆

問合せ先責任者 取締役常務執行役員企画部長 二子石 謙輔

TEL (03) 3211-3041

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日

特定取引勘定設置の有無 無  
(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

## 1. 平成 19 年 9 月中間期の業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

### (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	41,139	( 10.4 )	11,755	( △9.0 )	6,226	(△17.2 )
18 年 9 月中間期	37,234	( 20.2 )	12,919	( 32.0 )	7,524	( 24.4 )
19 年 3 月期	75,427	—	25,021	—	12,667	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	5,337	94	—	—
18 年 9 月中間期	6,305	06	—	—
19 年 3 月期	10,736	56	—	—

(参考)持分法投資損益 19 年 9 月中間期 ー百万円 18 年 9 月中間期 ー百万円 19 年 3 月期 ー百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注 1)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19 年 9 月中間期	565,065	74,285	13.1	63,674 56	(速報値) 36.52
18 年 9 月中間期	440,703	68,670	15.5	58,894 16	161.88
19 年 3 月期	532,757	73,849	13.8	63,317 15	37.94

(参考)自己資本 19 年 9 月中間期 74,285 百万円 18 年 9 月中間期 68,670 百万円 19 年 3 月期 73,849 百万円

(注 1)「単体自己資本比率(国内基準)は、平成 19 年 3 月期より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	14,768	△5,777	△5,792	257,955
18 年 9 月中間期	35,006	△23,445	△5,940	258,739
19 年 3 月期	39,750	△32,215	△5,895	254,757

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
19 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 5,000 00	円 銭 5,000 00
20 年 3 月期	—	—	4,100 00
20 年 3 月期(予想)	—	4,100 00	—

## 3. 平成 20 年 3 月期の業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	83,400	( 10.5 )	23,300	(△6.8 )	13,100 ( 3.4 )	11,232 50

#### 4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計処理等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更        | 無 |

(注)詳細は、11～13 ページ「中間貸借対照表注記 4、22」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

(ア) 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19 年 9 月中間期 1, 220, 000 株 18 年 9 月中間期 1, 220, 000 株 19 年 3 月期 1, 220, 000 株

(イ) 期末自己株式数

19 年 9 月中間期 53, 350 株 18 年 9 月中間期 54, 000 株 19 年 3 月期 53, 650 株

(注)1 株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### 1. 当中間期の概況

わが国の経済は、緩やかに拡大しています。公共投資は低調に推移している一方で、輸出は増加を続けており、企業の景況感は総じて良好な水準を維持しています。そのような状況の中で設備投資は底堅く推移していますが、個人消費についてはサブプライムローン問題等を背景とした株価低迷や、定率減税の廃止及び税源移譲を背景とした税負担感増加から弱含む場面も見られました。こうした中、銀行業界では、日本郵政公社の民営化等を控え、他行とのATM無料相互利用提携を拡大する動きやコンビニATMの手数料無料化を進める動きが引き続き見られました。また、コンビニ店内のATM設置が再び増加するといった状況も見られました。

このような状況の中、当中間期の経営成績は、経常収益が 41,139 百万円（前年同期比 10.4%増）、経常利益が 11,755 百万円（同 9.0%減）、当期純利益が 6,226 百万円（同 17.2%減）となりました。

以下、事業別の概況をお知らせします。

### ①ATM 事業の状況

#### (提携および地域展開の状況)

新たに、ブラジル銀行（平成 19 年 4 月）、紀陽銀行、秋田銀行、豊和銀行（ともに 7 月）、福邦銀行（8 月）、ウリイ銀行、住信 SBI ネット銀行、大分銀行（ともに 9 月）やその他金融機関と提携し、提携先は 9 月末現在、合計で 554 社<sup>\*</sup>となりました。

これら提携先拡大に伴い、新たに、和歌山県、秋田県（ともに 7 月）、大分県（9 月）で展開しました。これにより、セブン-イレブン、イトーヨーカドー出店全地域への ATM 展開が完了しました。9 月末現在での ATM 設置地域は、東京都、静岡県、埼玉県、大阪府、兵庫県、神奈川県、千葉県、栃木県、愛知県、京都府、長野県、滋賀県、福岡県、茨城県、広島県、福島県、新潟県、熊本県、山形県、北海道、山口県、群馬県、長崎県、岡山県、宮崎県、山梨県、岐阜県、佐賀県、三重県、宮城県、奈良県、岩手県、青森県、和歌山県、秋田県、大分県（設置順）の 36 都道府県となっています。また、6 月より ATM 運営管理一括受託を開始した野村證券の営業所には、9 月末現在で 173 台の ATM を設置、さらに 7 月の海外発行カード対応サービス開始に併せ、成田空港（4 台）や羽田空港（2 台）にも ATM を設置しました。

このような展開地域の拡大、既展開地域における ATM の設置密度の向上により、ATM 設置台数は、平成 19 年 3 月末対比 460 台増加し、9 月末現在合計 12,548 台となりました。

<sup>\*</sup> JA バンク、JF マリンバンクについては、業態としてそれぞれを 1 つとしている。

#### (利用の状況)

従来の当社キャッシュカードによる引出し、預入れ、振込および残高照会、各提携金融機関のキャッシュカード等での引出しや残高照会等のほか、7 月より全ての ATM で、海外で発行されたキャッシュカード、クレジットカードで日本円を引出せるサービスを開始しました。当該サービスについては、政府が推進するビジット・ジャパン・キャンペーン（Yokoso!Japan キャンペーン「外国人旅行者訪日促進戦略」）と連携・連動し、告知に努めた結果、利用は順調に増えています。また、全 ATM での IC カード対応先は、9 月末現在セブン銀行を含む 43 行 5 業態の金融機関に拡大しました。当中間期における ATM 期間総利用件数は 244 百万件（前年同期比 40 百万件増）、1 日 1 台当たり期間平均利用件数は 109.3 件（同 12.7 件増）となりました。

## ②金融サービス事業の状況

9 月末現在の口座数は 539 千口座、預金残高（除く譲渡性預金）は 211,745 百万円となっています。このうち当社のメインターゲットである個人のお客さまの口座数は 519 千口座（前期末比 53 千口座増）、預金残高（個人向けの普通預金と定期預金の合計残高）は 81,627 百万円（同 9,455 百万円増）となり、口座数、残高とも着実に増加しています。

アンテナショップとしてイトーヨーカドー内に開設している有人店舗「みんなの銀行窓口。」は、9 月末現在 5 店舗（蘇我、八千代、川口、葛西、亀有）となっています。

## 2. 通期の見通し

ATM 事業および金融サービス事業において、さらなる事業基盤の拡充に努めていきます。

ATM 事業においては、利用件数が多いセブン-イレブン店舗への ATM 複数台設置（9 月末時点では 213 店舗が 2 台設置）を推進し、お客さまをお待たせしないよう努力します。また、空港や公共交通機関、ホテル等、セブン&アイ HLDGS.関連店舗以外への ATM 設置もすすめていきます。さらに、これまでの事業展開の中で培った ATM 運営管理のノウハウを活かした ATM 運営管理一括受託ビジネスも推進していきます。この結果、平成 20 年 3 月末の ATM 台数は約 13,000 台となる見通しです。なお、先述の野村証券の営業所への ATM 設置は、年内に完了する見通しであり、これにより当社の ATM 展開地域は一気に 47 都道府県に拡大することとなります。

こうした台数の増加、地域の拡大、提携先の拡充のほか、お客さまのニーズを踏まえたサービスの充実を図ります。9 月より第 2 世代 ATM で電子マネー『nanaco（ナナコ）』のチャージ等ができるサービスを開始しましたが、11 月からは視覚障がい者の方に、インターホンを使用してお取引ができるサービスを開始します。当初はセブン銀行のお客さまのみのサービスとなりますが、速やかに提携金融機関のお客さまにもサービスを拡大する予定です。さらに、IC カード対応先、暗証番号変更サービス等の対応先の拡大にも努めるほか、処理速度の速い第 2 世代 ATM への切替を平成 20 年 9 月に完了させる予定です。

こうした施策により、平成 19 年度の ATM 期間総利用件数は約 498 百万件（前年度比 80 百万件増）、1 日 1 台あたりの期間平均利用件数は約 110 件（同 12 件増）を見込んでいます。

金融サービス事業では、引き続き個人向け小口ローンの提供に向け準備を進めていきます。また、当社として 6 店舗目となる有人店舗「みんなの銀行窓口。」を開店いたします。この店舗の開店の目的は、相談機能を強化した新しいタイプの有人店舗の試行であります。さらに、インターネットの「みんなのマネーサイト。」についても、提携先や商品・サービスの拡充に努め、銀行代理業務や取次ぎ業務を中心としたセブン銀行ならではのサービスを展開していきます。

平成 20 年 3 月期の業績の見通しは、経常収益 834 億円（前年度比 10.5%増）、経常利益 233 億円（同 6.8%減）、当期純利益 131 億円（同 3.4%増）を見込んでいます。

経常利益の減少は、主に経常費用の増加によるものです。具体的には ATM コールセンター、テレホンセンターシステム構築等の機能強化、ATM での海外発行カード対応や電子マネーチャージ等、新しいサービスを提供するためのシステム開発に絡む減価償却費や保守管理費の増加等となっています。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1. 貸借対照表

資産は前期末から 32,308 百万円増加して、565,065 百万円となりました。そのうち大部分を占めるのは ATM 運営のために必要な現金預け金の 257,955 百万円です。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として必要となる有価証券が 64,787 百万円となっています。なお、期末日が休日であったため ATM 仮払金が膨らんだことも資産規模拡大の要因となりました。

負債は前期末から 31,872 百万円増加して、490,779 百万円となりました。この大部分を占めるのは預金であり、その残高は（除く譲渡性預金）211,745 百万円となっています。このうち、個人向け普通預金残高は 60,960 百万円、定期預金残高は 20,666 百万円となっています。

当期は配当を 5,831 百万円支払いましたが、中間純利益として 6,226 百万円を計上したことから、利益剰余金は 19,151 百万円、純資産は 74,285 百万円となりました。なお、自己資本比率（国内基準）は 36.52%（速報ベース）となっています。

### 2. キャッシュ・フロー

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首の 254,757 百万円から 3,197 百万円増加し、257,955 百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、14,768 百万円となりました。これは、主に税引前中間純利益 10,525 百万円、預金の増加額 23,909 百万円等の増加要因が、ATM 未決済資金の増加額 29,830 百万円、法人税等の支払い額 7,641 百万円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動により使用した資金は 5,777 百万円となりました。このうち純粋な支出として最も大きいのは有形固定資産の取得による支出 7,330 百万円ですが、これは固定資産の一部をリースから購入に切り替えたことによるものです。

財務活動により使用した資金は、5,792 百万円となりました。これは主に配当金の支払い 5,831 百万円によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけています。期末剰余金の配当については、株主への適正な利益還元の見点から、内部留保とのバランスを勘案しつつ、現金による継続的な安定配当が実現できるよう努力することを基本方針としており、配当性向については年間 35%を目標としています。当期の年間配当は 4,100 円とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 25 日提出）における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しています。

なお、当該有価証券報告書は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sevenbank.co.jp/about/disc/securities.html>

（金融庁ホームページ EDINET）

<https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>

## 2. 企業の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 25 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題については、平成 19 年 3 月期財務諸表の概要（非連結）（平成 19 年 5 月 11 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該財務諸表の概要は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ・ディスクロージャーページ）

<http://www.sevenbank.co.jp/about/disc/settle.html>

## 【ご参考】

## ①提携金融機関一覧表(平成 19 年 9 月末現在: 554 社)

1/3

提携金融機関		取扱開始日
銀行	86 行	三菱東京 UFJ 銀行
		静岡銀行
		りそな銀行
		埼玉りそな銀行
		新生銀行
		横浜銀行
		三井住友銀行
		千葉銀行
		足利銀行
		京都銀行
		スルガ銀行
		八十二銀行
		滋賀銀行
		福岡銀行
		武蔵野銀行
		常陽銀行
		名古屋銀行
		十六銀行
		イーバンク銀行
		広島銀行
		清水銀行
		東邦銀行
		北越銀行
		肥後銀行
		東京都民銀行
		山形銀行
		きらやか銀行 <sup>〔注1〕</sup>
		福島銀行
		北洋銀行
		関東つくば銀行
		山口銀行
		びわこ銀行
		茨城銀行
		群馬銀行
		近畿大阪銀行
		東京スター銀行
		栃木銀行
		静岡中央銀行
		親和銀行
		中国銀行
		八千代銀行
		シティバンク銀行 <sup>〔注2〕</sup>
		札幌銀行
		千葉興業銀行
		熊本ファミリー銀行
		トマト銀行
第四銀行		
新銀行東京		
宮崎銀行		
ジャパンネット銀行		
長野銀行		
西京銀行		
京葉銀行		

〔注1〕平成 19 年 5 月 7 日、殖産銀行と山形しあわせ銀行は合併し、きらやか銀行に商号変更。

〔注2〕平成 19 年 7 月 1 日、シティバンク、エヌ・エイからシティバンク銀行へ事業譲渡。

提携金融機関		取扱開始日	
銀行		宮崎太陽銀行	平成 17 年 6 月 22 日
		佐賀銀行	平成 17 年 11 月 24 日
		佐賀共栄銀行	平成 17 年 11 月 24 日
		百五銀行	平成 17 年 12 月 26 日
		みなと銀行	平成 18 年 1 月 16 日
		山梨中央銀行	平成 18 年 1 月 23 日
		七十七銀行	平成 18 年 3 月 1 日
		大光銀行	平成 18 年 3 月 27 日
		東和銀行	平成 18 年 4 月 24 日
		仙台銀行	平成 18 年 5 月 22 日
		第三銀行	平成 18 年 5 月 23 日
		みずほ銀行	平成 18 年 7 月 23 日
		南都銀行	平成 18 年 10 月 2 日
		岩手銀行	平成 18 年 10 月 10 日
		東北銀行	平成 18 年 11 月 20 日
		北日本銀行	平成 18 年 11 月 20 日
		福井銀行	平成 18 年 11 月 22 日
		もみじ銀行	平成 18 年 12 月 18 日
		ソニー銀行	平成 18 年 12 月 20 日
		東日本銀行	平成 19 年 1 月 22 日
		北國銀行	平成 19 年 1 月 29 日
		北海道銀行	平成 19 年 2 月 26 日
		青森銀行	平成 19 年 3 月 19 日
		神奈川銀行	平成 19 年 3 月 26 日
		鳥取銀行	平成 19 年 3 月 26 日
		*ブラジル銀行	平成 19 年 4 月 28 日
		*紀陽銀行	平成 19 年 7 月 23 日
		*秋田銀行	平成 19 年 7 月 23 日
		*豊和銀行	平成 19 年 7 月 23 日
		*福邦銀行	平成 19 年 8 月 27 日
	*ウリイ銀行	平成 19 年 9 月 18 日	
	*住信 SBI ネット銀行	平成 19 年 9 月 24 日	
	*大分銀行	平成 19 年 9 月 27 日	
信用金庫	263 庫 <sup>(注3)</sup>	各信用金庫	平成 15 年 7 月 7 日
信用組合	124 組合 <sup>(注4)</sup>	各信用組合	平成 16 年 5 月 31 日
労働金庫	13 庫	各労働金庫	平成 16 年 6 月 21 日
JA バンク	1 業態 <sup>(注5)</sup>	各 JA バンク	平成 17 年 11 月 21 日
JF マリンバンク	1 業態 <sup>(注5)</sup>	各 JF マリンバンク	平成 17 年 11 月 21 日
公社	1 社	日本郵政公社(郵便貯金) <sup>(注6)</sup>	平成 15 年 5 月 19 日
証券会社	8 社	野村証券	平成 13 年 7 月 9 日
		日興コーディアル証券	平成 13 年 7 月 9 日
		SBI イー・トレード証券	平成 17 年 7 月 19 日
		マネックス証券	平成 17 年 7 月 19 日
		東洋証券	平成 17 年 8 月 22 日
		新光証券	平成 18 年 8 月 21 日
		岡三証券	平成 18 年 8 月 21 日
		SMBC フレンド証券	平成 18 年 10 月 23 日
生命保険会社	8 社	住友生命保険	平成 14 年 7 月 15 日
		太陽生命保険	平成 14 年 7 月 15 日
		第一生命保険	平成 14 年 9 月 17 日
		三井生命保険	平成 15 年 3 月 17 日
		日本生命保険	平成 15 年 10 月 1 日
		富国生命保険	平成 17 年 6 月 20 日
		朝日生命保険	平成 18 年 8 月 21 日
		明治安田生命保険	平成 18 年 10 月 23 日

(注3) 平成 15 年 7 月 7 日の提携開始時は 231 庫。その後追加提携や信用金庫間の合併があり、平成 19 年 9 月末現在では 263 庫と提携。

(注4) 平成 16 年 5 月 31 日の提携開始時は 118 組合。その後、追加提携や信用組合間の合併があり、平成 19 年 9 月末現在では 124 組合と提携。

(注5) JA バンク、JF マリンバンクについては、業態としてそれぞれを 1 つとしています。

(注6) 平成 19 年 10 月 1 日、「日本郵政公社」は民営・分社化し「ゆうちょ銀行」となりました。

提携金融機関		取扱開始日	
クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社、 事業者金融会社	49社 (53ブランド)	アイワイ・カード・サービス	平成 14 年 5 月 20 日
		ジェーシービー	平成 14 年 5 月 20 日
		三井住友カード	平成 14 年 5 月 20 日
		クレディセゾン (ユーシーカード)	平成 14 年 5 月 20 日
		武富士	平成 14 年 8 月 5 日
		アコム	平成 14 年 8 月 5 日
		プロミス	平成 14 年 8 月 5 日
		三洋信販 (ポケットバンク)	平成 14 年 8 月 5 日
		GE コンシューマー・ファイナンス (レイク)	平成 14 年 8 月 5 日
		オリエントコーポレーション	平成 14 年 9 月 17 日
		オリックス・クレジット	平成 14 年 9 月 17 日
		ジャックス	平成 14 年 9 月 17 日
		セントラルファイナンス	平成 14 年 9 月 17 日
		ライフ	平成 14 年 9 月 17 日
		アメリカン・エクスプレス・インターナショナル	平成 14 年 10 月 21 日
		ポケットカード	平成 14 年 10 月 21 日
		アイフル	平成 14 年 10 月 21 日
		CFJ	平成 14 年 10 月 21 日
		三菱UFJ ニコス (協同カード) <sup>[注7]</sup>	平成 14 年 11 月 18 日
		エポスカード	平成 14 年 11 月 18 日
		トヨタファイナンス (ディーエスキュービック)	平成 14 年 11 月 18 日
		ゼロファースト	平成 14 年 11 月 18 日
		三菱UFJ ニコス (ディーシーカード) <sup>[注7]</sup>	平成 15 年 2 月 17 日
		シティカードジャパン (ダイナースクラブカード)	平成 15 年 2 月 17 日
		楽天KC	平成 15 年 2 月 17 日
		DC キャッシュワン	平成 15 年 2 月 17 日
		GE コンシューマー・ファイナンス (GE カード)	平成 15 年 3 月 17 日
		モビット	平成 15 年 5 月 26 日
		東急カード	平成 15 年 9 月 22 日
		楽天クレジット	平成 15 年 9 月 22 日
		クオーク	平成 15 年 10 月 20 日
		シンキ (ノーローン)	平成 15 年 10 月 20 日
		エヌシー日商連 (NC カード)	平成 15 年 12 月 8 日
		ステーションファイナンス	平成 16 年 3 月 22 日
		全日信販	平成 17 年 1 月 24 日
		ゆめカード	平成 17 年 1 月 24 日
		山陰信販	平成 17 年 1 月 24 日
		九州日本信販	平成 17 年 2 月 23 日
		エージーカード	平成 17 年 2 月 23 日
		モデルクレジット	平成 17 年 2 月 23 日
		イオンクレジットサービス	平成 17 年 3 月 22 日
		アットローン	平成 17 年 4 月 18 日
		日本専門店会連盟	平成 17 年 7 月 19 日
		クオークローン	平成 17 年 8 月 22 日
		シティックスカード	平成 17 年 10 月 17 日
		オーエムシーカード (アルファ OMC カード)	平成 17 年 12 月 19 日
		オーエムシーカード (オーエムシーカード)	平成 18 年 1 月 23 日
クレディセゾン (クレディセゾン)	平成 18 年 1 月 23 日		
ビジネクスト	平成 18 年 4 月 24 日		
フルキャストファイナンス	平成 18 年 6 月 19 日		
しんわ	平成 18 年 12 月 18 日		
<b>*イズミヤカード</b>	平成 19 年 7 月 23 日		
<b>*エスコートカード</b>	平成 19 年 8 月 27 日		

\* : 当期新規提携先

[注7] 平成 19 年 4 月 1 日、UFJ ニコスとディーシーカードが合併し、三菱UFJ ニコスに商号変更。

※ 平成 19 年 5 月 1 日、T カード&amp;マーケティングと提携を解消。

※ 平成 19 年 9 月 14 日、クレディアと提携を解消 (10 月 22 日より再提携)。

## ②ATM 都道府県別・店舗形態別 設置状況 (平成19年9月末現在：36都道府県 12,548台)

地域	設置開始日	台数	セブンイレブン	トヨタカード	本店他
東京都	平成13年5月15日	1,705	1,572	67	66
静岡県	平成13年6月1日	528	513	9	6
埼玉県	平成13年6月18日	900	845	39	16
大阪府	平成13年7月23日	539	508	8	23
兵庫県	平成13年7月27日	369	359	7	3
神奈川県	平成14年1月21日	941	853	52	36
千葉県	平成14年2月18日	816	755	39	22
栃木県	平成14年5月20日	350	341	3	6
愛知県	平成14年12月4日	483	470	8	5
京都府	平成14年12月16日	170	165	1	4
長野県	平成15年2月18日	354	347	5	2
滋賀県	平成15年2月24日	152	152	—	—
福岡県	平成15年3月24日	681	675	—	6
茨城県	平成15年7月23日	505	496	4	5
広島県	平成15年9月22日	380	379	1	—
福島県	平成15年10月20日	387	375	3	9
新潟県	平成16年3月1日	347	341	4	2
熊本県	平成16年3月22日	190	190	—	—
山形県	平成16年4月19日	128	128	—	—
北海道	平成16年5月17日	840	825	13	2
山口県	平成16年7月9日	219	219	—	—
群馬県	平成16年7月28日	345	340	3	2
長崎県	平成16年10月26日	70	70	—	—
岡山県	平成16年12月6日	188	187	1	—
宮崎県	平成17年4月4日	127	125	—	2
山梨県	平成17年8月1日	160	157	1	2
岐阜県	平成17年11月18日	55	51	2	2
佐賀県	平成17年11月24日	132	132	—	—
三重県	平成18年2月16日	12	10	—	2
宮城県	平成18年3月1日	322	319	3	—
奈良県	平成18年10月2日	58	54	1	3
岩手県	平成18年10月10日	17	16	1	—
青森県	平成19年3月19日	4	—	4	—
和歌山県	平成19年7月23日	40	38	—	2
秋田県	平成19年7月23日	2	—	2	—
大分県	平成19年9月27日	32	32	—	—
<b>合計</b>		<b>12,548台</b>	12,039台	281台	228台

(平成19年11月2日現在 既公表)

## ◆平成19年10月以降の提携予定金融機関

金融機関	時期	金融機関	時期
十八銀行	平成20年1月を目途に	愛知銀行	平成20年3月を目途に
岐阜銀行	平成20年3月	住友信託銀行	平成20年3月を目途に

## 4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表 (平成19年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
現 金 預 け 金	257,955	預 金	211,745
コ ー ル ロ ー ン	87,900	譲 渡 性 預 金	93,880
有 価 証 券	64,787	借 用 金	65,000
前 払 年 金 費 用	100	社 債	75,000
未 収 収 益	6,789	A T M 仮 受 金	31,841
A T M 仮 払 金	115,299	そ の 他 負 債	10,492
そ の 他 資 産	1,218	賞 与 引 当 金	235
有 形 固 定 資 産	14,479	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	245
無 形 固 定 資 産	14,822	リ ー ス 解 約 損 失 引 当 金	2,337
繰 延 税 金 資 産	1,786	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>490,779</b>
貸 倒 引 当 金	△73	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
		資 本 金	30,500
		資 本 剰 余 金	30,512
		資 本 準 備 金	30,500
		そ の 他 資 本 剰 余 金	12
		利 益 剰 余 金	19,151
		そ の 他 利 益 剰 余 金	19,151
		繰 越 利 益 剰 余 金	19,151
		自 己 株 式	△5,868
		株 主 資 本 合 計	74,295
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△9
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△9
		<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>74,285</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>565,065</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>565,065</b>

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～18年

動 産 2年～20年

なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ291百万円減少しております。

また、当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

5. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
6. 外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果の監査を行うこととしております。

8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ当該事業年度から損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間期末支給額を引当計上しております。
11. 第2世代ATMへの入替えのため、従来のATMをリース契約期間終了前に解約することにより将来発生する損失に備えて、第2世代ATM入替計画等に基づいて合理的に見積もった額を「リース解約損失引当金」として計上しております。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
15. 有形固定資産の減価償却累計額4,962百万円
16. 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券 64,493百万円を差し入れております。  
また、その他資産のうち保証金は 632百万円であります。
17. 1株当たりの純資産額 63,674円 56銭
18. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
債券	64,508	64,493	△15
国債	64,508	64,493	△15
合計	64,508	64,493	△15

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 6百万円を加えた額△9百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

19. 時価評価されていない有価証券の内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	294

20. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
リース解約損失引当金損金算入限度超過額	951 百万円
未払事業税	328
減価償却費損金算入限度超過額	301
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	100
賞与引当金損金算入限度超過額	95
貸倒引当金損金算入限度超過額	29
その他	19
繰延税金資産合計	1,826
繰延税金負債	
前払費用	40
繰延税金負債合計	40
繰延税金資産の純額	1,786 百万円

21. 取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	15,000百万円
借入実行残高	—
差引額	15,000百万円

22. 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

## (2) 中間損益計算書(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	41,139
資 金 運 用 収 益	493
(うち有価証券利息配当金)	( 254 )
役 務 取 引 等 収 益	40,416
(うちATM受入手数料)	( 39,552 )
そ の 他 業 務 収 益	53
そ の 他 経 常 収 益	175
<b>経 常 費 用</b>	29,383
資 金 調 達 費 用	1,357
(うち預金利息)	( 203 )
役 務 取 引 等 費 用	4,057
(うちATM設置支払手数料)	( 3,813 )
(うちATM支払手数料)	( 135 )
そ の 他 業 務 費 用	65
営 業 経 費	23,823
そ の 他 経 常 費 用	79
<b>経 常 利 益</b>	11,755
<b>特 別 損 失</b>	1,230
<b>税 引 前 中 間 純 利 益</b>	10,525
<b>法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税</b>	3,941
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>	357
<b>中 間 純 利 益</b>	6,226

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 1株当たり中間純利益金額 5,337円94銭
  - 潜在株式は存在いたしません。
  - 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額2百万円を含んでおります。
  - 「特別損失」は、固定資産処分損62百万円、リース解約損失引当金繰入額1,056百万円を含んでおります。

## (3) 中間株主資本等変動計算書(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金		
前事業年度末残高	30,500	30,500	5	30,505	18,756	△5,901	73,861
当中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				—	△5,831		△5,831
中間純利益				—	6,226		6,226
自己株式の処分			6	6		33	39
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額(純額)				—			—
当中間会計期間中の変動額 合計	—	—	6	6	394	33	433
当中間会計期間末残高	30,500	30,500	12	30,512	19,151	△5,868	74,295

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	△11	△11	73,849
当中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		—	△5,831
中間純利益		—	6,226
自己株式の処分		—	39
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額(純額)	2	2	2
当中間会計期間中の変動額 合計	2	2	435
当中間会計期間末残高	△9	△9	74,285

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社の発行済株式の種類及び総額並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,220	—	—	1,220	
合計	1,220	—	—	1,220	
自己株式					
普通株式	53	—	0	53	(注)
合計	53	—	0	53	

(注) 自己株式減少0千株は平成19年8月3日付取締役会決議に基づく処分による減少であります。

3. 新株予約権は存在いたしません。

4. 当社の配当については、次のとおりであります。

当中間会計期間中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり の金額	基準日	効力 発生日
平成19年6月1日 取締役会	普通 株式	5,831百万円	5,000円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

5. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度末 残高	当中間会計期間中 の変動額	当中間会計期間末 残高
繰越利益剰余金	18,756百万円	394百万円	19,151百万円

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)	
科 目	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	10,525
減価償却費	4,693
貸倒引当金の純増減 (△)	2
リース解約損失引当金の純増減 (△)	27
事業所移転損失引当金の純増減 (△)	△87
資金運用収益	△493
資金調達費用	1,357
有価証券関係損益 (△)	64
固定資産処分損益 (△)	62
預金の純増減 (△)	23,909
譲渡性預金の純増減 (△)	6,580
コールローン等の純増 (△) 減	6,600
A T M未決済資金の純増 (△) 減	△29,830
資金運用による収入	429
資金調達による支出	△1,353
その他	△75
小 計	22,409
法人税等の支払額	△7,641
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	14,768
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△232,146
有価証券の償還による収入	237,500
有形固定資産の取得による支出	△7,330
無形固定資産の取得による支出	△3,800
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△5,777
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金支払額	△5,831
自己株式の処分による収入	39
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△5,792
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	3,197
VI 現金及び現金同等物の期首残高	254,757
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	257,955

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定 257,955百万円

現金及び現金同等物 257,955百万円

## (5) 比較中間貸借対照表 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年度 中間期末(A)	平成 19 年度 中間期末(B)	比 較 (B-A)	平成 18 年度末 (要約)(C)	比 較 (B-C)
<b>(資産の部)</b>					
現金預け金	258,739	257,955	△783	254,757	3,197
コールローン	19,400	87,900	68,500	94,500	△6,600
有価証券	71,473	64,787	△6,685	78,338	△13,551
前払年金費用	69	100	30	84	15
未収収益	6,162	6,789	627	6,562	226
A T M 仮払金	67,572	115,299	47,726	72,783	42,516
その他資産	646	1,218	572	954	263
有形固定資産	3,970	14,479	10,509	9,024	5,454
無形固定資産	11,776	14,822	3,045	13,677	1,145
繰延税金資産	979	1,786	806	2,145	△359
貸倒引当金	△86	△73	13	△70	△2
<b>資産の部合計</b>	<b>440,703</b>	<b>565,065</b>	<b>124,361</b>	<b>532,757</b>	<b>32,308</b>
<b>(負債の部)</b>					
預金	197,147	211,745	14,598	187,836	23,909
譲渡性預金	68,110	93,880	25,770	87,300	6,580
借入金	65,000	65,000	—	65,000	—
社債	15,000	75,000	60,000	75,000	—
A T M 仮受金	16,468	31,841	15,372	19,155	12,685
その他負債	9,905	10,492	587	21,785	△11,293
賞与引当金	191	235	43	199	36
役員退職慰労引当金	209	245	36	231	14
リース解約損失引当金	—	2,337	2,337	2,310	27
事業所移転損失引当金	—	—	—	87	△87
<b>負債の部合計</b>	<b>372,033</b>	<b>490,779</b>	<b>118,746</b>	<b>458,907</b>	<b>31,872</b>
<b>(純資産の部)</b>					
資本金	30,500	30,500	—	30,500	—
資本剰余金	30,500	30,512	12	30,505	6
資本準備金	30,500	30,500	—	30,500	—
その他資本剰余金	—	12	12	5	6
利益剰余金	13,613	19,151	5,537	18,756	394
その他利益剰余金	13,613	19,151	5,537	18,756	394
繰越利益剰余金	13,613	19,151	5,537	18,756	394
自己株式	△5,940	△5,868	71	△5,901	33
株主資本合計	68,673	74,295	5,621	73,861	433
その他有価証券評価差額金	△3	△9	△5	△11	2
評価・換算差額等合計	△3	△9	△5	△11	2
<b>純資産の部合計</b>	<b>68,670</b>	<b>74,285</b>	<b>5,615</b>	<b>73,849</b>	<b>435</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>440,703</b>	<b>565,065</b>	<b>124,361</b>	<b>532,757</b>	<b>32,308</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (6) 比較中間損益計算書 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年度 中間期(A)	平成 19 年度 中間期(B)	比 較 (B-A)	平成 18 年度 (要 約)
<b>経 常 収 益</b>	37,234	41,139	3,904	75,427
資 金 運 用 収 益	122	493	370	422
(うち有価証券利息配当金)	( 107)	( 254)	( 146)	( 284)
役 務 取 引 等 収 益	37,055	40,416	3,360	74,875
(うちATM受入手数料)	( 36,046)	( 39,552)	( 3,505)	( 73,124)
そ の 他 業 務 収 益	—	53	53	—
そ の 他 経 常 収 益	55	175	119	129
<b>経 常 費 用</b>	24,314	29,383	5,069	50,405
資 金 調 達 費 用	529	1,357	827	1,534
(うち預金利息)	( 76)	( 203)	( 126)	( 224)
役 務 取 引 等 費 用	2,829	4,057	1,228	6,491
(うちATM設置支払手数料)	( 2,666)	( 3,813)	( 1,146)	( 6,150)
(うちATM支払手数料)	( 75)	( 135)	( 59)	( 158)
そ の 他 業 務 費 用	367	65	△302	653
営 業 経 費	20,464	23,823	3,358	41,574
そ の 他 経 常 費 用	122	79	△43	151
<b>経 常 利 益</b>	12,919	11,755	△1,164	25,021
<b>特 別 損 失</b>	571	1,230	658	4,012
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	12,347	10,525	△1,822	21,009
法人税、住民税及び事業税	4,885	3,941	△944	9,564
法 人 税 等 調 整 額	△62	357	420	△1,223
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	7,524	6,226	△1,298	12,667

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (7) 比較中間株主資本等変動計算書 (主要内訳)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	61,000	—	6,089	—	67,089	△8	△8	67,080
当中間会計期間中の変動額								
資本金から資本準備金への振替	△30,500	30,500			—		—	—
中間純利益			7,524		7,524		—	7,524
自己株式の取得				△5,940	△5,940		—	△5,940
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額 (純額)					—	5	5	5
当中間会計期間中の変動額合計	△30,500	30,500	7,524	△5,940	1,584	5	5	1,589
当中間会計期間末残高	30,500	30,500	13,613	△5,940	68,673	△3	△3	68,670

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	30,500	30,505	18,756	△5,901	73,861	△11	△11	73,849
当中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△5,831		△5,831		—	△5,831
中間純利益			6,226		6,226		—	6,226
自己株式の処分		6		33	39		—	39
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額 (純額)					—	2	2	2
当中間会計期間中の変動額合計	—	6	394	33	433	2	2	435
当中間会計期間末残高	30,500	30,512	19,151	△5,868	74,295	△9	△9	74,285

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	61,000	—	6,089	—	67,089	△8	△8	67,080
当事業年度変動額								
資本金から資本準備金への振替	△30,500	30,500			—		—	—
当期純利益			12,667		12,667		—	12,667
自己株式の取得				△5,940	△5,940		—	△5,940
自己株式の処分		5		38	44		—	44
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)					—	△2	△2	△2
当事業年度変動額合計	△30,500	30,505	12,667	△5,901	6,772	△2	△2	6,769
当事業年度末残高	30,500	30,505	18,756	△5,901	73,861	△11	△11	73,849

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (8) 比較中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 (A)	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日 (B)	比 較 (B-A)	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前中間(当期)純利益	12,347	10,525	△1,822	21,009
減価償却費	2,187	4,693	2,506	5,412
貸倒引当金の純増減(△)	40	2	△38	25
リース解約損失引当金の純増減(△)	—	27	27	2,310
事業所移転損失引当金の純増減(△)	—	△87	△87	87
資金運用収益	△122	△493	△370	△422
資金調達費用	529	1,357	827	1,534
有価証券関係損益(△)	56	64	7	105
固定資産処分損益(△)	45	62	16	77
預金の純増減(△)	15,376	23,909	8,532	6,065
譲渡性預金の純増減(△)	53,000	6,580	△46,420	72,190
コールローン等の純増(△)減	△19,400	6,600	26,000	△94,500
普通社債の発行・償還による純増減(△)	—	—	—	60,000
ATM未決済資金の純増(△)減	△24,809	△29,830	△5,021	△27,332
資金運用による収入	226	429	202	418
資金調達による支出	△485	△1,353	△867	△1,144
その他	△131	△75	55	△302
小 計	38,862	22,409	△16,453	45,535
法人税等の支払額	△3,855	△7,641	△3,785	△5,784
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>35,006</b>	<b>14,768</b>	<b>△20,238</b>	<b>39,750</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	△83,558	△232,146	△148,587	△162,178
有価証券の償還による収入	65,500	237,500	172,000	145,500
有形固定資産の取得による支出	△3,317	△7,330	△4,013	△10,178
無形固定資産の取得による支出	△2,069	△3,800	△1,731	△5,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△23,445</b>	<b>△5,777</b>	<b>17,667</b>	<b>△32,215</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
配当金支払額	—	△5,831	△5,831	—
自己株式の取得による支出	△5,940	—	5,940	△5,940
自己株式の処分による収入	—	39	39	44
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,940</b>	<b>△5,792</b>	<b>147</b>	<b>△5,895</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>5,621</b>	<b>3,197</b>	<b>△2,423</b>	<b>1,640</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>253,117</b>	<b>254,757</b>	<b>1,640</b>	<b>253,117</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>258,739</b>	<b>257,955</b>	<b>△783</b>	<b>254,757</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【1株当たり情報】

		前中間会計期間 (平成18年9月30日末)	当中間会計期間 (平成19年9月30日末)	前事業年度 (平成19年3月31日末)
1株当たり純資産額	円	58,894.16	63,674.56	63,317.15
1株当たり中間(当期)純利益	円	6,305.06	5,337.94	10,736.56
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	—	—	—

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益	円	6,305.06	5,337.94	10,736.56
中間(当期)純利益	百万円	7,524	6,226	12,667
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	7,524	6,226	12,667
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	1,193	1,166	1,179

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## 5. その他の財務等情報

当社の平成20年3月期に係る中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日）における情報について、お知らせします。

### 1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

債権の区分	(単位：百万円)		(参考)
	平成18年9月末	平成19年9月末	(単位：百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	平成19年3月末
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—

(注) 上記の中間会計期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

### 2. 自己資本比率（国内基準）

	平成19年9月末（速報値）	(参考)
単体自己資本比率	36.52%	平成19年3月末（実績）
単体Tier I比率	36.49%	37.94%
		37.91%

### 3. 時価のある有価証券の評価差額

#### ○評価差額

	(単位：百万円)				(参考)			
	平成18年9月末		平成19年9月末		平成19年3月末			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	71,473	△5	64,493	△15	78,194	△19	0	19
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	71,473	△5	64,493	△15	78,194	△19	0	19
その他	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 各中間会計期間末の「評価差額」および「含み損益」は、それぞれ各中間会計期間末時点の帳簿価額（償却原価法適用後）と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式はありません。

## 4. デリバティブ取引

## (1) 金利関連取引

区分	種類	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)					
		平成18年9月末			平成19年9月末			平成19年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	35,000	△65	△65	35,000	110	110	35,000	24	24
	合計			△65			110			24

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

該当ありません。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) その他

該当ありません。